

戦後日本における経済活力の源泉

——日本型経営システムにおける個人の活力の視点から——

The Source of Economic Vitality in Japan after World War II: Considering the Aspect of the Individual Person's Activity within the Japanese-style Management System

山崎 匡毅*

Masaki Yamazaki

<目次>

はじめに——本稿の視点

1. 日本型システムに関する若干の再検討
 - (1) 特異現象としての戦後の日本——歴史の大バブル
 - (2) 複雑系としての日本型経済システム
 - (3) 崩壊しつつある日本型システム——歴史の必然性
2. 戦後日本の豊かさへの原動力
 - (1) 日本を変えた高度経済成長
 - (2) 日本型経営システムの根幹——成長志向
 - (3) 1億総サラリーマン化と中流意識——2つのエネルギーベクトル
3. 崩壊しつつある日本型システムの根幹
 - (1) 頑張っても報われない——日本の活力源の崩壊
 - (2) 少子化のインパクト——量から質への「相」的变化
 - (3) 戦後の終わりとアノミー化への危惧
結び——一つの時代の終焉

はじめに——本稿の視点

1945年8月、日本は第2次世界大戦に敗れ、連合国の占領下におかれた。戦争によって多くの人命と生産基盤が失われたが、周知のように、その後日本は奇跡的に復興し、アメリカに次ぐ世界第

2位の経済大国になった。

経済の復興と成長の過程で成立したものが、日本型経済システムや経営システム（総称して日本型システム）と呼ばれるものであり、半世紀近くに及ぶ繁栄の中で、それは普遍的形態として定着したかに見えた。

しかし、1990年代におけるバブルの崩壊によって様々な問題——土地本位制に立脚した金融システムの破綻、終身雇用や年功序列の限界などが噴出し、日本型システムの崩壊がいわれるようになった。

冷静な視点で歴史を振り返れば、戦後定着したかに見える日本型システムは、決して普遍的なものではない。

日本の資本主義は明治の中頃から官主導で勃興してくるが、1920年代までのそれは、今日に比較すればアングロサクソンのであったといわれる。そこでは、株主権限は強大であり、資本の論理は貫徹していた。労働者は終身雇用でもなく、年功序列でもなかった。管理職（ホワイトカラー）と労働者（ブルーカラー）の賃金格差も、今日では考えられないほどのすさまじさだった。

1930～40年代にかけて、日本が戦時経済体制に傾斜する過程で官僚統制が強まり、それまでの経済・経営システムが変質してくる。当時の政府（企画院）は、全ての経済資源を総力戦に動員す

*教授

ることを目指し、ナチス・ドイツの戦時体制経済を範とし、人為的統制システムを策定していく。

「新経済体制」構想の下で株主権限の制限がなされ、それは1943年の「軍事会社法」によって法制化された。このような政府による統制は、ほとんどの産業団体に及んだ。資本主義の中核を担う金融機関に対しても統制が強まり、その後のメインバンク制の原型となっていく^(注1)。

官僚統制は一般国民や労働者の生活に及ぶ広範囲なものであった。例えば、労働者の賃金の生活給料化やボーナス支給も戦時下で普及したものである。「国家総動員法」に基づき、1939年に「地代家賃統制令」が公布・施行され、41年には「借地・借家法」の改正が行われ、解約権の制限が盛り込まれた。それらは、戦後の民主化と共に強化され、今日の住宅問題や土地問題にも重大な影響を与えている。

このように、現在の日本型システムは、60年以上前の戦時期の特殊な形態を受け継いでいることから、野口悠紀雄はこれを「1940年体制」と呼んでいる^(注2)。この点に関する評価は別として、戦後の日本型システムと呼ばれるものは、戦時経済体制からアメリカの占領期という、極めて特異な環境から誕生したシステムである。つまり、戦後に定着したかに見える日本型システムや驚異的経済成長は、日本の長い歴史からみれば一種の特異現象——歴史の大バブル——なのである。

現在の時代を歴史的にみれば、人口と経済の成長という「大バブル時代」の終焉であり、それは戦後の日本型システムの終わりをも意味する。そのような時代の変遷の中で、そのシステムを支えた人々の活力の源泉——頑張る基盤——の低下が見られる。このような個人の活力の減退と少子化があいまって、日本社会は急速なアノミー化に向かおうとしている。

本稿では、このような視点に立って次のような考察を行うことを目的とする。

第1に、高度経済成長に代表される戦後の繁栄が、人口成長と経済成長を伴った日本史上例をみない「大バブル」であったことを示す。第2に、その大バブルを支えた経済・経営システムの特徴と構成要素の考察である。第3に、そのシステムの根源的活力——人々の頑張る基盤と深く関連す

る——がどのように生まれ、戦後の中流意識の中で醸成されたかという問題である。そして、最後に1990年代以降の平成バブルの崩壊の中で戦後の日本型システムが終焉しつつあることを示し、人々の頑張る基盤が失われ、少子化とあいまって社会は急速なアノミー化に転落していくことを示唆する。

1. 日本型システムに関する若干の再検討

(1) 特異現象としての戦後の日本——歴史の大バブル

日本型システムの特異性を現象面で捉えるならば、最大の特徴は人口成長と経済成長が同時に進行したことにある。その前段階として、太平洋戦争と敗戦という社会的「カオス」状態があり、それに続くアメリカの価値観の流入があった。

戦後の日本社会の特異性は人口成長と経済成長という2面から若干分析すると、次のようになる^(注3)。

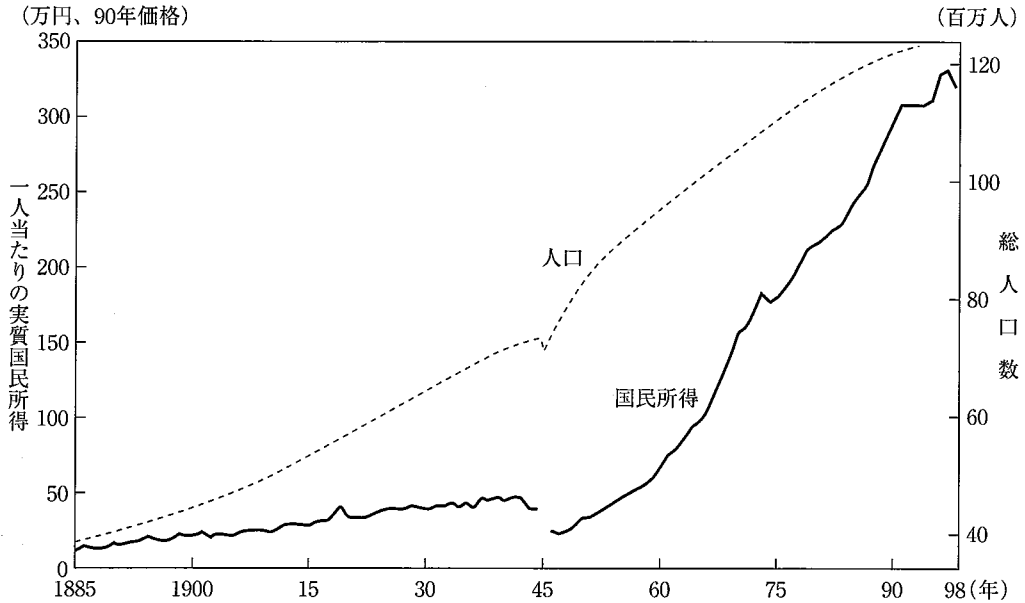
まず、人口成長の観点から歴史的に鳥瞰すると、この1000年間において、人口の急増期（人口成長）は2度生じている。一つは戦国時代から江戸時代初期（元禄時代）にかけて人口は約3倍に成長した。他は、明治維新から今日（西暦2000年）であり、人口は約4倍に成長した。つまり、戦国時代から江戸時代の初期、明治維新から今日にかけての時代は、人口面からみると大バブルの時代であった。

次に、経済成長という観点から眺めると、戦国時代から江戸時代の初期の成長は、土地の開墾という耕地面積の拡大が主因である。事実、耕地面積の増加にほぼ比例して人口の増加がみられる。ということは、経済成長は人口増からくる自然成長に依拠するもので、一人当たりの国民所得の増加はそれほど著しいものではない。

同様な傾向は、明治維新後から80年間、太平洋戦争までの人口成長期にもみられる。つまり、人口が増加する割には、一人当たりの国民所得はそれほど増加していない。

ところが、戦後の高度成長期には、単に人口の増加がみられたばかりでなく、一人当たりの国民所得も急進した（図一1）。それ故に、その時期を

図-1 日本の人口数と一人当たりの実質国民所得の推移



- (備考) 1. 総合研究開発機構「生活水準の歴史的推移」(原資料; 大川一司編「日本経済の成長率」岩波書店1956年)、旧経済企画庁「国民経済計算」『平成12年経済白書』などにより作成。
 2. 1955年でリンクして、90年価格としている。

「高度経済成長期」と呼んでおり、日本人の生活様式を一変させたのである。急速な人口成長と経済成長が同時に生じたという意味で、まさに歴史の特異現象なのである。

しかし、歴史を長い目でみれば、特異現象は文字通り特異なものであり、いずれ正常に戻っていく宿命にある。それは通常「定常状態または均衡状態」に戻ることであり、今日の様々な諸問題の根源は、「成長から定常へ」という過程の中で生じている。さらに、21世紀の人口の急速な減少が予測される中で、日本は後述するように、アノミー化への道を進むことが考えられ、社会の階層分化など様々な困難な事態も予想されるのである。

(2) 複雑系としての日本型経済システム

特異現象としての戦後の日本型経済システムはどのようにして生まれ、どのような特質を有するであろうか。

既述したように、野口悠紀雄は、戦後の日本型

経済システムの原型が1940年代の戦時総力体制にあるとした。堺屋太一も同様に戦後のシステムの萌芽が戦時中に出たことを強調している^(註4)。

確かに、今日の日本型経済システムを形成する要素のかかなりの部分が、戦時期の特殊な形態を受け継いでいる面は否定できない。しかし、これをもって日本型経済システムの根幹が、戦時期に生まれだたことを結論づけることには疑問がある。

経済行為がその時代の人々の価値観に依存する以上、経済システムや経営システムの中にそれが反映され、社会全体がある特質を持って機能する。日本型システムを生み出し経済大国にのし上がった背景には、国民一人一人の価値観——高度経済成長の価値観——があり、情熱があったはずである。この点は、後に日本型経営システムの特徴の中での個人の頑張る意識との関連で強調する。

戦後の日本人の価値観への最大のインパクトは、支配者としてのアメリカ的価値観であった。伝統的な日本の価値観にアメリカの価値観が強制

的に移植された。それは、日本という木にアメリカという竹が無理やり接木されたようなものであった。こうして、複雑怪奇な戦後の日本の経済社会——複雑系としての日本型経済社会——が誕生してくる。

経済システムの主因子として、官主導の経済、各種規制、産業の二重構造、企業系列、企業集団、メインバンク、間接金融、株式の持合い、土地本位制、生産者重視、終身雇用、年功序列、企業別組合、輸出主導などがあげられるが、それらが相互に複雑に依存しあい、大きな複雑系を形成している^(注5)。

注目すべきことは、戦後の日本の発展は純粋な経済因子だけでなく、恵まれた関連因子と深くかかわっている。

例えば、技術システムや教育システムである。日本の技術は戦争当時欧米に比較して底の浅いものとはいえ、相当高い水準レベルに達していた。戦後アメリカからの技術導入がなされ、技術立国として世界をリードするようになる。

教育は技術システムの根幹を支えるものであり、戦前には欧米に劣らないレベルに達していた。さらに、戦後教育では民主化と一様化が進められた。この画一的教育システムは、製造業を基盤とする、高度経済成長期の「大量規格化製品」の生産技術に適合するものであった。

また、戦後のベビーブームにみられるように、人口の生産力は高く、経済社会の活力源となり、経済の自然成長率を押し上げた。家族形態も戦後の民主化政策によって家督相続制が廃止され、男女平等化とあいまって個々の人々(特に女性)の能力が発揮される土壌が出来上がった。農村の余剰人口の多くはサラリーマンとなり都市に流入し、経済成長の牽引車となっていく。その反面において、核家族化が急速に進行し、旧来の家族形態は崩れていく。

さらに、国内的要因だけでなく、国際政治・国際経済の環境からも恵まれていた。アメリカ主導の自由貿易体制の下で、戦争に巻き込まれることなく、自由に貿易することが可能であり、日本は資源小国でありながら、繁栄を謳歌することができた。

このように、戦後の日本は幾重もの好条件に恵

まれ、高度経済成長を通じて経済大国になっていく。その意味で、歴史的僥倖に恵まれた時期であり、それ故に大バブルの時代——歴史の特異現象——であったといえるのである。

(3) 崩壊しつつある日本型システム——歴史の必然性

戦後の日本経済が歴史の大バブル期で特異現象とすれば、既に触れたように、それは普通の状態(定常状態)に戻っていく宿命にある。現在はその過渡期であるとするれば、多くの事象の説明が可能になる。

事実、1990年代から今日の10年以上に及ぶ景気の長期低迷状態において、戦後定着したかに見える日本型システムは崩壊に向かっている。それは次のような点に顕著に現われている。

- ① 1990年代のバブルの崩壊により、金融機関に100兆円以上にも及ぶ不良債権が発生し、銀行、証券会社、生命保険会社などに破綻が相次いだ。ちなみに、戦後から1980年代まで、金融機関の破産はゼロであった。10年にも及ぶ土地の下落(資産デフレ)によって、土地を担保に資金を融資するという、いわゆる「土地本位制」は崩れ、資金が企業に回っていくルートが不明瞭になってしまった。
- ② それに関連して、金融機関は再編成を余儀なくされた今日、都市銀行は「みずほファイナンシャルグループ」「三井住友銀行」「東京三菱銀行」「UFJ」の4大グループに再編されつつある。一昔までは、誰が三井系銀行と住友系銀行が合併すると思ったであろうか。
- ③ 金融機関の再編と関連して、企業集団、系列などの構造が変化している。企業集団でいえば、かつては「6大企業集団」といわれ、三井と住友は別々の集団になっていたが、今後はどのような集団になっていくのであろうか。株式の持合にも変化が現れており、いわゆる「法人資本主義」も崩れていく前兆がある^(注6)。
- ④ かつてはありえなかった金融機関の破綻、「そごう」などの流通産業における大企業の破産に代表されるように、大企業といえども終身雇用の維持が難しくなっている。さらに、10年不況によってリストラを余儀なくされ、労働の

流動化やパート化が急速に進んでいる。

- ⑤ 不況の長期化に伴い、労働慣行のもう一つの特徴であった年功序列的賃金が維持できなくなり、多くの企業で能力主義・成果主義への賃金体系へと移行しつつある。少子・高齢化に伴う人口構造の変化は、企業の従業員の高齢化要因となっており、年功序列的賃金の崩壊を加速させている。
- ⑥ IT（情報技術）革命といわれる情報化の波は、日本的経営の特徴であった「ミドルマネジメントの重視」「根まわし」「長期評価」「人材の内育育成」などを無力化する作用を及ぼすようになった。その結果、ホワイトカラー・中間管理者層の削減・リストラが目立っており、その分魅力ある職（後に述べるホワイトカラー雇用上層）が減少しつつある。また、IT革命は、日本が得意とする「大量規格化製品」中心の技術にひびを入れるものである。
- ⑦ 旧ソ連などの社会主義国の崩壊、東南アジアや中国などの経済圏の拡大によって、「メガコンペティション」といわれる時代に突入し、経済がボーダーレス化した。この経済の国際化により衣料品業界の「ユニクロ」に代表されるように、低価格商品が輸入され、国内の製造業を圧迫するだけでなく、デフレの主因となっている。この過程の中で「国際要素価格均等の法則」が作用し、上述した日本的雇用システムの崩壊やリストラを加速させている。
- ⑧ 以上の点を雇用面から総合すると「収入が高く安定の良い仕事」が少なくなっており、後述するように「頑張って勉強してよい学校に入り、よい仕事につく」という頑張る基盤が多くの青少年の中で失われつつある。戦後の奇跡的経済成長が多くの人々の頑張る意識に支えられていたことを考えると、「頑張っても仕方ない」とする風潮の瀰漫は、日本型システムの根幹を崩すものである。最近話題になっている中流層の崩壊、不平等化の拡大、階層の二極分化、中高年の自殺者の増加などは、戦後の日本型システムにおけるよい意味での平等化が崩壊していく過程でもある。

2. 戦後日本の豊かさへの原動力

(1) 日本を変えた高度経済成長

第2次世界大戦の日本の敗戦は、物語の終わりではなく始まりであった。戦後の占領下におけるカオスの中で、日本史上例をみないドラスチックな改革——新憲法の公布、財閥解体、農地解放、労働改革、家長制度解体など——が行われた。

ただし、このような法律や経済の仕組みが劇的に変わったからといって、人々の生活が今日みられるような様式になったわけではない。終戦直後の村や街の風景や人々の暮らしは、戦前の姿をそっくりと映し出していた。というより、暮らしという点では、GNPの数値で終戦直後（昭和20～25年頃）までは、戦前のピーク（昭和13年）を大きく下回っており、多くの国民は基礎的生活物資（特に食料）の不足に悩まされていた。

1950年の時点では日本の経済状況を振り返ると、例えば平均寿命は男58歳、女62歳であり、一人当たりの国民所得はアメリカの14分の1（124ドル）にすぎなかった（1ドル＝360円の為替レート）。また、就業者の48％は農業・林業・漁業などの第一次産業に属しており、今日のようなサラリーマン化は進んでいない。

要するに、今から半世紀前までの日本は今日的な豊かさとは無縁であり、人々（特に農村部）の生活は戦前との連続性——それは遠く江戸時代につながるもの——をもって営まれていた。筆者の幼少の記憶からも、動力となる農機具はまだなく、リヤカーが主たる運び道具であり、牛や馬が鋤を引いて代掻きをしていた。どこの家でも鶏を飼っており、卵を自給していた。味噌や醤油も自前か隣近所との共同作業でつくっていた。

都市部においても、多くの人々は貧乏生活を強いられ、住宅の多くはバラックという江戸時代さながらの貧弱さであった。もちろん、洗濯機、冷蔵庫、テレビ、電気釜、クーラー、電話、自動車などの耐久消費財とは無縁であり、主たるエネルギー源は、江戸時代と同じ薪や炭であった。

ところが、朝鮮戦争を契機に急速に復興の道をたどり、1968年には西ドイツを抜いて世界第2位の経済大国にのし上がった頃には、江戸時代から引きずっていた古い尻尾は、姿を消しつつあ

た。高度経済成長は、戦後実行された法制度や経済の仕組みが、名実と共に定着した過程でもあった。古川洋はそれを「日本を変えた6000日」と呼んでいる^(注7)。

高度経済成長を通じて、日本人の生活様式はすっかり変わってしまった。現在、牛や馬は農村地帯でもほとんど見られなくなったし、鶏が庭で飛び回っている風景もない。飯も薪で炊いている風景も見られなくなった。その代わりに、家庭では各種の電化製品が並び、道路は自家用車であふれている。学生も自分の車で通学してくる。数字的にみても、一人当たりのGDPがアメリカを上回っている。半世紀前までは仰ぎ見ていた「夢の国・アメリカ」以上の高給とは、50年前では信じられないことであった。

しかし、国土が狭く資源小国である日本が、このような経済大国になったことは、冷静に見れば一時の異常現象である。戦後の日本型システムをそのような視点で再考するのは、無意味ではないはずである。

(2) 日本型経営システムの根幹——成長志向

戦後定着したかに見える日本型経営システムの

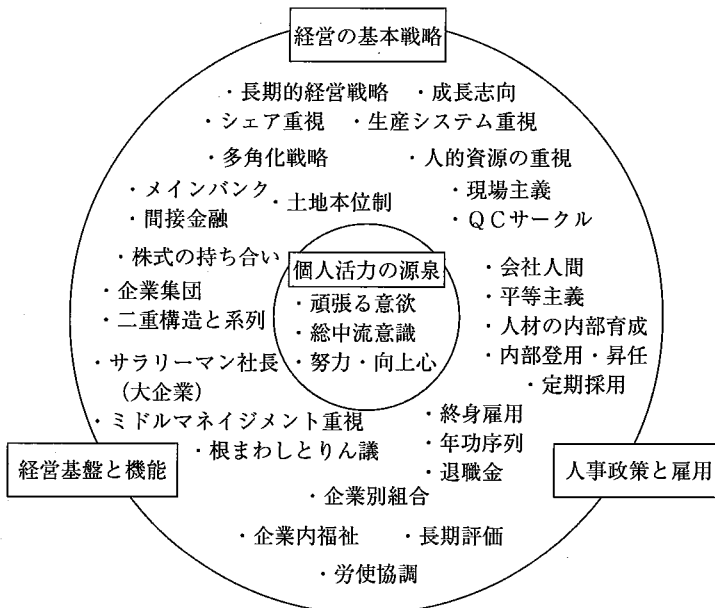
全体像を示すと、図-2となる。明らかに経済システムと深く関係している。例えば、経営基盤に関して、法人間の株式持ち合い、企業集団、二重構造と系列、メインバンクによる間接金融重視、土地本位制などである。そのことがまた、企業の長期経営戦略、人材の内部登用・昇任、サラリーマン社長などと深くかかわっている。日本型経営システムでよく言われている終身雇用、年功序列、企業別組合は、システム全体のほんの一部にすぎない。

このシステムにおいて注意すべきことは、経営の基本戦略に関する「成長志向」であり、この点は欧米の企業に比較して際立っている。例えば、アメリカの企業が投下資本収益率(ROI)や株主利益を重視するに対して、日本の企業は売上高やシェアなど成長にかかわる目標を重視する。

日本の企業が経営戦略として「成長志向」をとらざるを得ない理由として、終身雇用や年功序列、内部昇進制などに深く関連している。

第1に、企業内における終身雇用と内部昇進制の維持には、企業規模の拡大が不可欠となる。そうでなければ、企業が雇用した大多数の従業員に職を昇進する機会を与えることが困難になる。

図-2 日本型経営システムの全体像



第2に、新規の労働力の定期採用と年功序列的賃金体系の下では、労務費の負担軽減のためには企業成長が必要である。企業が成長することによって新卒者の採用を維持させ、従業員の平均年齢を下げておくことが労務費の低減につながり、競争力の保持につながる。

また、成長志向という長期的経営戦略をとりうるのは、法人による株式の相互持ち合いにも深くかかわっている。これにより、企業の短期収益に対する株主の圧力が弱く、長期的視野に立って成長志向戦略を追及できるのである。

(3) 1億総サラリーマン化と中流意識——2つのエネルギーベクトル

いかに精密で優れた経営システムが完成しようと、それを動かす最終的原動力は図-2の内円に示すように個人の活力であり、仕事に対する「頑張る意識」の継続である。

明治期から大正期にかけての日本経済は、既に述べたように、近代化の中にも「江戸時代の尻尾」が社会の隅々までみられた。この状態は、戦後に行われた各種の民主化政策によってすぐ変わることはなかった。日本を本当の意味で変えたのは、高度経済成長であり、その背景にはアメリカ的豊かさの憧れ——人々のヤル気とか頑張る意識——があった。

前述したように、終戦直後の混乱期においては、就業者の約半数が農民（正確に言えば、第1次産業従業者）であった。この時期、激しいインフレとモノ不足の中で、農業や他の自営業者は、都市の勤労者（サラリーマン）に比較して、所得水準・生活水準が高く、恵まれていた。モノ不足の中ではモノを手に入れている人々が強かったのである。

しかし、高度経済成長が始まり、大企業主導の重化学工業が発展する中で、農村の優位は崩れ、農村から都市へ雪崩のような人口移動が起こった。その象徴として「集団就職」があった。集団就職した少年や少女の多くは、大企業・中小零細企業の従業員となり、日本の高度経済成長を支えることになる。

このようにして、戦後続々と誕生したサラリーマンは、どのような意識をもって頑張ったのであ

ろう。それは一口で言えば、人並みの豊かさへの憧れ——頑張れば人並みの生活ができるという「中流意識」であった。そして、彼らの多くは高度経済成長を経て「中流意識」を持つに至った。

そのような日本の中流像を描き出したのは、村上泰亮の「新大衆社会論」であった。それは、戦後の日本の到達した一つの理念像を象徴していた。

高度経済成長の進展の中で、都市に対する農村の優位は崩れ、多くの人々はサラリーマンとなってゆく現象——1億総サラリーマン化——と呼ぶべき現象が起きた。戦後50年を経た頃には、農業従事者は全就業者のわずか5%になっている。

それでは、高度経済成長期を支えたサラリーマンの頑張る意識の源泉は何であろうか。前にも触れたように、一口で言えばそれは第一に「頑張って人並み、あるいは人並み以上の生活をする」ことであり、そのためには第二に「努力してよい会社に入り出世すること」が近道であった。

第一の点に関して、「人並みあるいは人並み以上の生活をしたい」という意識は中流の原点であるが、それを可能にしたのは、占領軍（アメリカ軍）主導の戦後改革と空前のインフレであり、それにより華族や富裕階級、地主階級は一気に没落した。つまり、無階級社会（一種のカオス）状態の中から、皆が中流になれるという大衆社会の実現が可能になった。

第二の点に関して、頑張って良い学校へ行くために子供達は「空教室」で学びミカン箱の上で勉強した。劣悪な教育環境の中でも頑張ったが、その頑張りは、高度成長期の中で報われたのである。

ところで、戦後に階級社会が消滅し、大衆社会が出現したといっても、平等的な大衆社会が出現したわけではない。中流社会と呼ばれる中で「新たな階層社会」と呼ぶべき社会が誕生した。その価値観の中心は、「良い会社に入り出世する」というものであった。

1億総サラリーマン化した大衆社会においては、階層は固定的なものではなく、一種の「格」のようなものであり、したがって、幾重にも重なったあやふやな存在である。しかし、このあやふやな「格」を求めて頑張ることが、個人の最終

的活力源であった。

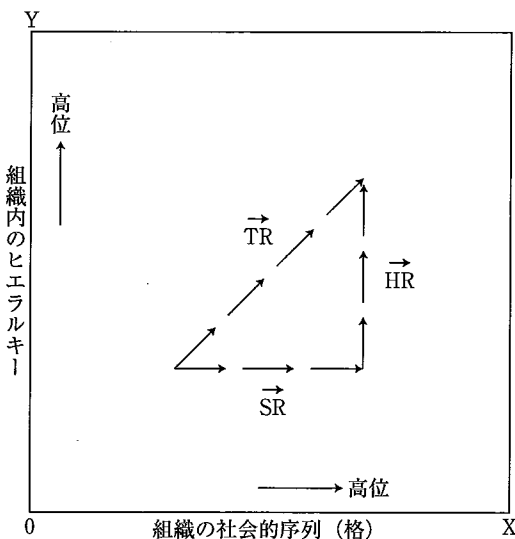
中谷巖は、サラリーマンの格は第1にどのランクの会社（組織）に勤めているか、第2に会社内のヒエラルキーのどの段階に位置するかによって決まるとしている。また、どのランクの会社に勤めることができるかは、どういう学歴を積むかに依存し、そのことが激しい受験戦争の最大の原因としている^(注8)。

ロドニー・クラークも同様な分析をしているが、彼はサラリーマンの肩書きの重みが、企業社会における自社の地位の高低によって決まるとしている^(注9)。特に彼が注目しているのは、日本においては企業規模（利益の高低ではない）が大きいほど、会社の格が高くなり、その当然の帰結として、従業員も自分の会社を成長させ有名にしようとは必死になっている。これこそ、前述した企業経営における成長志向やシェア重視の源泉であると考えられる。

人々（サラリーマン）の会社を大きくしようとするベクトル（「外への力」）と、会社内で出世しようとするベクトル（「内部の力」）が、日本型経営システムを動かす個人の活力の源泉であるとすれば、エネルギーの総和は2つのベクトルの和として表される。

いま、サラリーマンの「外への力」を \vec{SR} 、「内

図-3 個人的活力のエネルギーベクトル



部の力」 \vec{HR} とすれば、サラリーマンの頑張るエネルギーの総和は $\vec{SR} + \vec{HR}$ であり、この成果がサラリーマンの格を決定することになる（図-3）。この2つのベクトルの和 \vec{TR} こそ、戦後の日本型経営システムを支えた個人の最終的エネルギー源である^(注10)。

3. 崩壊しつつある日本型システムの根幹

(1) 頑張っても報われない——日本の活力源の崩壊

日本的雇用慣行として終身雇用・年功序列型賃金が知られる。但し、この慣行に関しては若干の注意が必要である。

第1に終身雇用や年功序列が適用されていた分野は、大企業や官公庁が中心であり、二重構造の下位に位置する多くの中小零細企業には、必ずしも適用されていた慣行ではなかった。また、当然のこととして、農業や自営業に携わる者は、その適用の範囲外だった。

大まかに言えば、労働市場において終身雇用や年功序列が適用されていた者は、全雇用者の30～40%であり、その他の労働者は必ずしもそのような体系にはなっていなかった。つまり日本の労働市場は一律な世界ではなかったのである。

石川経夫らの統計的分析によると、日本の労働市場は一律ではなく、雇用や賃金体系がきちんとしている第一次労働市場と、雇用が不安定で賃金が低い第二次労働市場に二極化しているとする。条件の良い第一次労働市場に全体の35～40%、条件の悪い労働市場に60～65%の人々が働いており、この二つの労働市場の賃金方程式は別世界のようだと示唆している^(注11)。

要するに、終身雇用や年功序列など一律な労働市場と思われていた日本型システムの実情は、大企業・官公庁などの良い職場（第一次労働市場）と中小零細企業を中心とした悪い職場（第二次労働市場）とに事実上分化しており、大半の人々は非自発的に条件の悪い第二次労働市場で就業していたのである。

このような状況の中で、多くの人々はより高い収入と格を求めて競争し、頑張って働いたのである。その頑張るエネルギー基盤は、一言でいえば

「頑張れば報われる」という意識であった。つまり、一生懸命勉強すれば、よい会社（官庁）に入ることができる。会社内で頑張れば上に登れるし、その努力によって会社が大きくなれば、自社の格が上がるだけでなく、自分の格も上がる。イギリスのような階級社会ではない日本では、そのような努力によって人並（中流）か、それ以上（上流）に登っていくのも夢ではない。

事実、このような人々の頑張りは決して夢物語ではなかった。特に、高度経済成長期においては多かれ少なかれ努力が報われたのである。戦後、長野県坂城町でベンチャー企業として誕生し、業界のトップ企業となった（株）日精樹脂工業の社長（当時）島喜治は、15年前の円高不況の時期（1986年10月）に次のように述べている^(注12)。

「需要があってモノをつくるときは（高度経済成長期）、人並以上の努力をして、日曜日でも仕事をすれば、それなりのおつりがきました。しかし、これからの時代は、人並の努力、あるいは人並以上の努力をしても、なお食べていけません。……」

つまり、努力は高度経済成長期には報われたが、低成長期になるにつれ、頑張っても努力することが必ずしも報われなくなったのである。このような状態は本質的には現在も変わらないが、幸か不幸かその2～3年後バブル景気が日本経済に生じた。

バブルは熱病のようなものであり、正気になって冷静にみると、少々クレージーである。その時の価値観を支配していたものは、土地などの資産価値の有無であった。土地などと資産が高騰する中で、多くの青少年は「頑張っても勉強して良い大学に入っても、所詮土地などの資産を持っている者にはかなわない」という意識である。親の資産の大小によって人生が決まり「頑張れば上に登れる」という意欲の低下について、和田春樹は強い警鐘を鳴らし、階層分化などの問題点を指摘している^(注13)。

1990年にバブルが崩壊し、人々の狂気が去ると、今度は土地などの資産が年々目減りするという資産デフレになり、10年不況といわれる長期低迷期に突入り、現在でもこの長く暗いトンネルから抜け出していない。

この長期大不況の中で、1980年代までの日本型システムでは考えられないような経済事象が現れてきた。例えば、金融機関の破綻であった。前述した日本型システムにおいては、金融機関は「護送船団方式」といわれるように、大蔵省により規制・保護されてきた。驚くべきことに、1980年代までは破綻する金融機関は一つもなかった。それがバブル崩壊後の1990年代に入り、金融機関の破綻が目立つようになった。

中でも、1997年秋からの山一証券、北海道拓殖銀行の大手証券・都市銀行の破綻、さらには長期信用銀行などの名門といわれるような一流銀行の破綻は、サラリーマン社会に大きなショックを与えた。多くの金融機関は潰れないまでもリストラなどの合理化を余儀なくされ、都市銀行さえ4グループに再編された。

最も安定的で恵まれた大銀行などの職場——多くのサラリーマン憧れの職場——さえこのような調子であるから、他の中小企業のサラリーマンはもっと厳しい状況におかれた。終身雇用や年功序列型賃金は崩れ始め、サラリーマンの意識も急速に変化しつつある。

その変化は大衆間にもすぐ波及した。高度経済成長期は「お父さんのように努力してよい学校に入りよい会社に就職すれば、人並か人並み以上の生活ができますよ」という戦後の頑張る意識や中流意識は大きく崩れ始めた。

佐藤俊樹は、戦後しばらくの間は誰でも良い職業（W（ホワイトカラー）雇用上）になれる可能性をもつ点で「皆が中流」といえる社会（新中間大衆社会）とした^(注14)。しかし、団塊の世代以降、父親がW雇用上でない人は、W雇用上になりにくくなっていると指摘し、可能性としての中流が崩壊しつつあるとしている。

もしそうであれば（種々の論争がある^(注15)）、「努力すれば報われる」「努力すれば道は開ける」という価値観——戦後の日本経済における活力の源泉——が崩壊すると同時に、中流意識の崩壊にもつながっていく。その代わりに「努力してもたかが知れている」という意識が、「努力してもムダだ」という意識に変化し、自助努力の精神は失われていく。

例えば、教育をとってみると、ほんの一部の生

徒（しかも親の階層が上の層）が一生懸命勉強し医師などの専門職や官僚などを志向している反面、大部分の生徒はほとんど勉強しておらず、全体的学力低下が起こっているといわれる^(註16)。その当然の帰結が中間大衆層の崩壊を招き、階層分化となっていくという説がある。

要するに、日本型システムを支えた、個人の頑張る基盤が近年崩壊しつつあるという意識であり、それが事実とすれば、日本の有する活力や起業家精神は衰退し、無資源国日本の将来は絶望的になる。

(2) 少子化のインパクト——量から質への「相」的变化

個人の活力や起業家精神を展望する際、最大の社会的インパクトは、少子・高齢化である。現在、わが国の合計特殊出生率は1.4人を下回っており、先進国ではイタリアに次いで低い数値である。このままの傾向が続くとすれば、100年後の22世紀には人口は半減すると予測される。人口がこのように急減することは、有史以来初めての事態である。

戦後のベビーブームのような人口増加は、日本型システムの形成因子の一つであった。しかし、21世紀の日本には逆の作用が働き、この本当のインパクトは誰も分からない。前進のみしていた車に急ブレーキがかかり、今度はバックするとすると、予測不可能なことばかりである。

本稿の主題である経済成長の原動力に関していえば、人口減少とそれに伴う高齢化現象は、根源的な問題を投げかけている。それは単に自然成長率の低下を通じて経済成長を減退させる、というような狭い意味での問題ではない。

橋木俊昭らは少子化と経済成長率を論じ、厚生省の国立社会保障・人口問題研究所の中位推計を用いて、人口減に関する成長率の影響を試算している。根拠となる成長率の方程式は、コブ・ダグラス型生産関数とヒックス中立技術進歩として知られたものである。

$$\frac{\Delta Y}{Y} = \frac{\Delta A}{A} + \alpha \frac{\Delta K}{K} + (1 - \alpha) \frac{\Delta L}{L}$$

ただし、 Y は生産量、 A は技術進歩、 K は資本投入量、 α は資本分配率、 $(1 - \alpha)$ は労働分配率である。 Δ の記号は年々の変数の変化分を示している。

橋木らの試算では、人口減少・高齢化による労働力減少によって2005～2020年の15年間に6.7%のマイナスの影響が出るとする。その一方で、この負の影響は①女性や高齢者の労働参加率を上昇させる、②IT革命を中心とした技術進歩の上昇、によってプラスに転じることが出来るとする。そのためには女性や高齢者が働きやすい環境・パートタイマーの処遇改善を提言し、これらの政策がうまくいけば「少子化・恐れるに足らず」ということになる^(註17)。

少子化は本当に恐れずに足りないものであろうか。コブ・ダグラス型生産関数を前提とする限りにおいてはそうである。しかし、少子・高齢化は単純な方程式では表せないインパクトがある。それは、単に数の問題ではなく質の問題に転化し、個人の活力という社会の根源に影響を与える。

私見ではあるが、人間社会においては「数（量）の変化は質の変化を伴う」。特に、今後予測されるような急激な人口減少が生じれば、社会の質そのものが変化する可能性がある。水が0℃（1気圧）になると急に氷への相転移が起こるように、21世紀には戦後の日本型システムと呼ばれたものとは異なったシステムが生まれてくるのではないか。しかも、後述するように、それは創発の方向ではなく、アノミーへの方向である。

戦後の日本は典型的な創発過程であったが、平成バブル不況を境にゼロ成長（定常状態）になっている。今後、少子・高齢化によって既存の価値観の喪失・倫理観の低下などにより社会の連帯や個人の活力が失われ、新たな創発に向かうことが出来ず、アノミー化によって社会は衰亡の道へと転落するのではないか。その徴候はすでに現れている。

例えば、前節で示した人々の頑張る基盤や自助努力の精神の喪失である。「努力しても無駄」という意識が若者の間に広がっているばかりでなく、多くの国民の間に「国家に何かしてもらおう」という風潮が瀰漫しつつある。権利だけを主張し義務を果たさない風潮も強くなっている。こ

の事実は、年金や高齢者介護などの問題に端的に表れている。

少子化は大部分の子供たちの勉強意欲を低下させている。文部科学省が、クラスを小人数にしてキメ細かく教えて学力の向上を図ろうとしているが、そんな計画は焼石に水である。この点大前研一はIT教育との関連の中で次のように述べている^(注18)。

「……江崎玲於奈氏が座長を務める教育改革国民会議では、クラスを小人数化して、いまの40人から20人程度にしよう」とこれまた驚くようなことを言っている。

江崎氏は、小人数にすれば先生の愛情がさんさんと降り注いで、いいケアができるという。私の子供の頃は55人クラスであり、ミカン箱の上で勉強していた。そのような劣悪な環境の方が、根性のあるいい人材が出てくるものだ。日本が戦後急速に復興できた理由は、日本が貧乏だったからであり、55人クラスでも勉強させてもらえてありがたいと思っていたからである。」

筆者の小学校時代も約50人のクラスであったが、いまのような学級崩壊の問題はなかった。大前研一のいうように、要は生徒のヤル気なのである。豊かな社会に育ち競争相手も少ない少子化の中で、しかも「努力してもムダだ」という風潮が強まる中では、学力低下は必然的に生ずる事象なのである。これを打破するためには、文部科学省が考えているような改革ではほとんど効果がないだろう。現在の画一的な教育（工業社会に適する）を改革して、知識集約的社会に適合する多様な教育システムにする必要がある。

この点とはもかくとし、要するに少子化に伴う学力低下は、前式で示した技術進歩、さらには資本投入量に致命的打撃を与え、ボーダーレス経済化では、この方程式そのものが意味をなさなくなる。つまり、橘木らの計算の根拠は根底から崩れることになる。

もし、少子化がこのまま続けば、社会にアノミー化が生じ、日本経済は30年50年という長期的スパンの過程の中で衰退の道をたどることになる。それは日本が有史以来経験したことのない予見不可能な社会である。

(3) 戦後の終わりとアノミー化への危惧

日本人が戦後という場合、第2次世界大戦（太平洋戦争）以後という暗黙の前提がある。日本型とか日本式システムという場合、戦後の日本のシステムが前提となっており、その意識は今日でも続いている。

それでは、戦後というこの意識はずっと続くのであろうか。戦後の日本型システムは続いているのであろうか、終わったのであろうか。

このような間に明快な答えを出すことは難しいし、筆者にその能力があるわけでもないが、創発モデルを援用して一つの分析を行ってみると次のようになる。

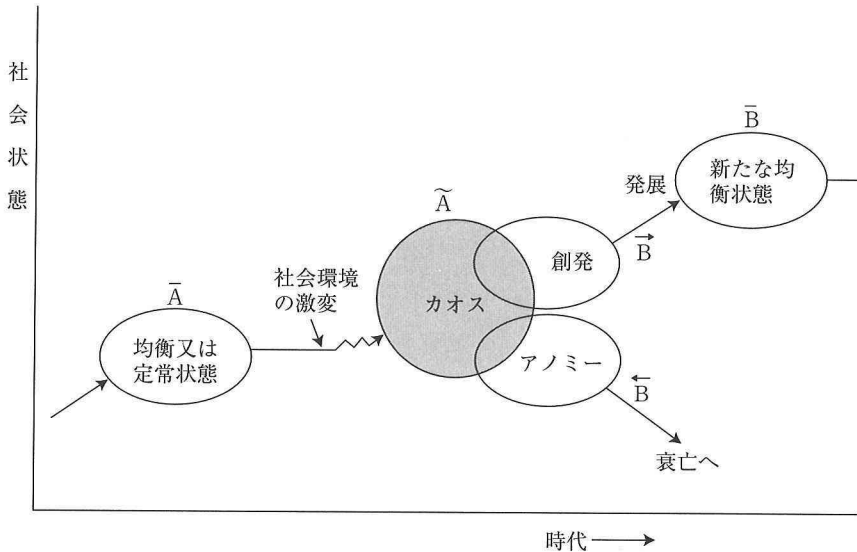
図-4に示すように、通常社会は均衡または定常状態（A）にある。そこに何らかの社会環境の激変が生ずると、社会はカオスの状態（A'）となる。カオスの状態の中から、次の時代に向かって2つの道を歩むことになる。一つは創発への道（B）であり、社会は発展し次の段階の均衡または定常状態（B'）に向かっていく。他はアノミーの道であり、社会の規範が失われ衰亡の道（B'）をたどる。

有史以来日本の歴史をみると、幸いカオスの状態に陥っても、創発の道を歩むことが出来た^(注19)。戦後の驚異的發展をみても、戦争・終戦直後のカオスの状態からの創発であり、それは1990年のバブル期まで続いた。

現象的にみれば、このような今日の状態はゼロ成長であるという意味で新たな定常状態に達したことになる。1990年代はよく「失われた10年」といわれるが、この見方は成長が可能であるという戦後の意識から出ている。そうではなく、戦後50年という大きな創発過程が終わったという視点をとれば、今日の状態は定常状態に達したことになる。したがって、政府や多くの経済学者が主張するような「年3%成長の持続を」というようなことは、どだい無理な目標である。

このような見方が正しいとすれば、現在実に大きな問題に直面している。100km/時の自動車が急に止まり、ゼロ速度になった時、大きな逆の衝撃が加わるように、社会に軋轢が生じる。経済が変わっても高度経済成長期に出来た制度（税制や年金など）や慣習は急に変わらないからである。

図-4 社会環境の激変に伴う創発とアノミーのモデル



現実に銀行をはじめ大企業の倒産・リストラなどが多発するなど一種のカオスが生じ、その中で創発かアノミー化への道かという分岐点にある。21世紀の日本はどの道に進もうとしているのだろうか。

このような問題に安易に解答を出すことは危険である。しかし、それを承知で答えを出すなら、既に示唆したように、創発ではなくアノミーの道に転落する可能性が大きいのではないか。

そのように予測する根拠は、既述したように「頑張っても報われない」ような社会、自助努力の欠如、中流意識の崩壊や階層分化などが生じていることである。何よりも問題なのは、少子化による人口減少や人口の高齢化であり、社会の質的「相」転移——アノミー化への相転移——が生じかねないことである。もし、そうであれば21世紀の日本は衰亡の道を迎えることになる。

結び——一つの時代の終焉

平成バブルの崩壊以後、多くの人々はこの10年を「失われた10年」と呼んでいる。この見方は短期的には妥当かもしれない。しかし、歴史の大きな視点で見れば、そこには大きな謬見がある。その誤りとは、戦後の高度成長が人口増加を伴った「歴史的バブル」であったことを見落としているからである。

既に強調したように、平成バブルの崩壊（1990年頃）をもって「戦後という時代」は終わり、経済社会は次の時代に向けて相転移を始めた。

人口面から眺めると、少子化によって今後100年で約半分になると予測される。この予測が正しいとすれば、このような急激な人口減少は有史以来初めての体験であり、このインパクトは計り知れないほど大きい。それは明治以来約130年間続いた長期的バブルの終焉をも意味する。

本稿において、人々の頑張る基盤の喪失や少子化の考察から、日本は次の段階に創発することが出来ず、アノミーへの道に向かうことを示唆した。その根底には、既に述べたように、日本国民の中に浸透するある種の精神的退廃——真のエリート層やリーダーの貧困、国民の間に瀰漫するタカリの構造など——が急速に進んでいることが上げられる。

歴史的にみれば、古代から現代まで幾多の大国の興亡があった。いかなる大国もいずれは衰亡する運命にある。大英帝国の興亡に関連して中西輝政は言う^(註20)。

「いかなる大国の衰亡も、より深く考察するにつれ、しばしば精神的要素が多く物質的要因にも増して重要な役割を果たしたことが明らかになってくるように思われる。従来重要視されてきた、国力や体制のあり方といった構造的要素以外

に、その国の指導者や国民の発想や思考様式といった精神的条件こそ、長期にわたる興隆と衰退の歴史の決定要因として今日、いっそう深く検討されるべき時代が到来しているように思う。」

日本の社会がアノミー化し、精神的退廃によって衰亡の道を歩むとすれば、その「種」は戦中・戦後の日本型システムの中そのものに内包されていた。そして、戦後における空前の繁栄の中に衰亡への芽が胚胎していった。現在のアノミー化の原因は、恐らく半世紀以上前のアメリカ占領下における日本の精神の破壊に関係している。戦後のアメリカの占領政策に関連して、西鋭夫は言う^(注21)。

「平和は闘い取るものだ。戦いとるから、平和の大切さが解る。戦後日本の「平和」は、強いアメリカ軍が勝ち取った平和のおこぼれを投げ与えてもらっているものだ。……我々の魂と誇りの情炎が、二度燃え上がることもなく、国の宝であるべき若者たちは、国の歩みも知らず、激情の喜びや有終の美も知らず、感動する夢やロマンも見出せず、富国日本の住民は、二千年の国史をむざむざと犠牲にして、うちひしがれた精神状態のまま、寂しく亡国の憂き目を見なければならぬのか。」

もし、このような見方が正しいとするなら、今後予想される日本社会のアノミー化が、太平洋戦争で敗れた「真の帰結」ということになる。それは、日本型経済システムや経営システムをはるかに超えた根源的問題である。

(2001. 6.13 受理)

〔注および参考文献〕

- (1) 岡崎哲二、奥野正寛編『現代日本の経済システムの源流』日本経済新聞社、1993年。
- (2) 野口悠紀雄『1940年体制』東洋経済新報社、1995年。
- (3) 山崎匡毅「経済と人口の創発モデル——カオスと起業家精神の視点から」(長野大学紀要第22巻第4号) 2001年。
- (4) 堺屋太一『知価革命』PHP研究所、1985年。
- (5) 山崎匡毅「日本の経済システムを特徴づける基本因子に関する一考察(総論)」(長野大学紀要第20巻第1号) 1998年。
- (6) 日本の資本主義を「法人資本主義」として強調したのは奥村宏である(『法人資本主義(改訂版)』朝日文庫、1991年)。
- (7) 古川洋『高度成長——日本を変えた6000日』読売新聞社、1997年。
- (8) 中谷巖『転換する日本企業』講談社、1987年。
- (9) ロドニー・クラーク『ジャパニーズ・カンパニー』ダイヤモンド社、1988年。
- (10) 山崎匡毅「経済社会における個人の「格」の考察——日本における起業家精神の衰退」(長野大学紀要第21巻2号) 1999年。
- (11) 石川経夫、出島敬久「労働市場の二重構造」(石川経夫編『日本の所得と富の分配』東京大学出版会) 1994年。
- (12) 島喜治「国際化の波の中で企業はどう生きるか」(財・浅間テクノポリス開発機構編『地域企業の課題と明日への挑戦』) 1987年。
- (13) 和田春樹「階層分化が日本を減ぼす」(『Voice』PHP研究所) 1999年7月号。
- (14) 佐藤俊樹『不平等社会日本』中公新書、1999年。
- (15) 「中央公論」編集部編『論争・中流崩壊』中公新書、2001年。
- (16) 「中央公論」編集部・中井浩一編『論争・学力崩壊』中公新書、2001年。
- (17) 橋木俊詔「少子化・恐れるに足らず」(『エコノミスト』毎日新聞社) 2000年12月号。
- (18) 大前研一「良い公共事業・悪い公共事業」(『Voice』PHP研究所) 2000年11月号。
- (19) 図-4のモデルは唐沢昌敬のモデルを若干修正したもの。詳しくは拙稿・前掲論文(3)を参照のこと。
- (20) 中西輝政『大英帝国衰亡史』PHP研究所、1997年。
- (21) 西鋭夫『國破れてマッカーサー』中央公論社、1998年。